

① 制度の概要

東京都が区市町村を支援することで、**地域産業のデジタル化**を推進する補助事業です。中小企業の生産性向上・競争力強化や新産業の創出に取り組む区市町村の事業に対し、最大4,000万円まで補助率2/3以内で支援します。

都内産業の更なる活性化を図ることを目的とし、**区市町村による間接補助事業**を通じて地域の中小企業や団体等のデジタル化を促進します。随時受付により柔軟な申請が可能な制度設計となっています。

② 支援内容

□ 地域産業デジタル化推進事業

区市町村が実施する地域産業のデジタル化を図る事業への補助

最大4,000万円

補助率：2/3以内

□ 間接補助事業推進枠

中小企業への直接的なデジタル化支援を行う間接補助事業

最大2,000万円

補助率：2/3以内

□ 新産業創出支援枠

AI・IoT等の先端技術を活用した新産業創出を図る事業

最大1,500万円

補助率：2/3以内

③ 対象となる取組

- 新産業の創出を図るデジタル化事業
- 中小企業の生産性向上を支援する事業
- 中小企業の競争力強化を図る事業
- 地域産業のデジタル化を推進する事業
- 間接補助による中小企業支援事業

④ 対象者

- 東京都内の区市町村が対象
- 町村も申請可能（島しょ部含む）
- 複数自治体での連携事業も可能

⑤ 採択率向上のポイント

- 地域特性の明確化：地域の産業構造や課題を具体的に分析
- デジタル化の効果：**生産性向上**の定量的な目標設定
- 間接補助の設計：中小企業への効果的な支援スキーム
- 継続性の担保：事業完了後の持続的な取組計画

⑥ 戦略的分析

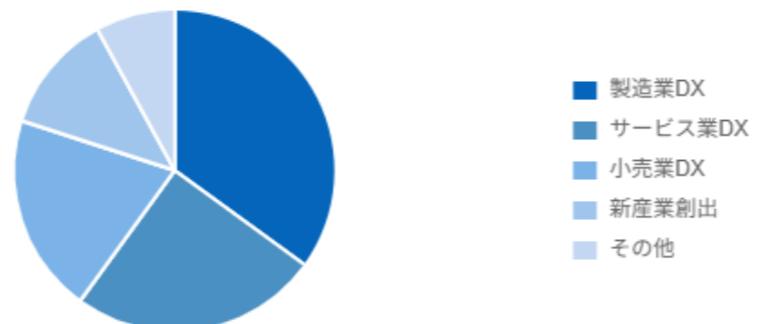
【制度活用の優位性】

- 随時受付で申請タイミングが柔軟
- 自治体向けで**高額補助**が可能
- 間接補助により地域企業への波及効果大

【効果的な事業設計戦略】

- **産業特化型**のデジタル化支援
- 複数年度にわたる**段階的推進**
- 民間企業との連携による実効性確保

⑦ デジタル化分野の構成比



主要分野：製造業DXが最多、次いでサービス業のデジタル化

予算配分：約2,800万円（平均事業規模）

⑧ デジタル化支援メニュー

支援分野	具体的な取組内容
製造業DX	IoT導入、AI活用、スマート工場化
小売業DX	EC構築、デジタル決済、在庫管理
サービス業DX	業務システム構築、顧客管理DX
新産業創出	FinTech、EdTech等の新規事業

⑨ 専門家活用のススメ

- **自治体経営コンサル**：事業設計と効果測定の支援
- **DXアドバイザー**：技術選定とシステム設計助言
- **中小企業診断士**：間接補助スキームの構築支援

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	□ 事業実施計画 の具体性と実現可能性 □ 予算積算の 妥当性 を詳細に記載
事業実施計画書	□ デジタル化の効果測定方法明示 □ 地域企業への波及効果試算
収支予算書	□ 補助対象経費の適切な区分 □ 自己負担分の財源確保証明
間接補助要綱案	□ 中小企業向け支援内容の明確化 □ 審査基準の客観性確保

⑪ 申請スケジュール

● 事前準備期間

間接補助要綱作成に3~6ヶ月程度。
庁内合意形成と予算措置が重要。
地域企業のニーズ調査実施必須。

● 申請受付

随時受付
東京都産業労働局へ申請書類提出。
事前相談を強く推奨。

● 審査期間

申請後1~2ヶ月程度

● 交付決定通知

審査完了後、速やかに通知

● 事業実施期間

交付決定日～当該年度末
実績報告は事業完了後速やかに提出

⑫ 補足事項

- 取得財産は5年間の処分制限あり
- 事業化状況の5年間報告義務あり

⑬ 問い合わせ

制度詳細	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/chiiki/chiikishinkou/digital/index.html
お問い合わせ	東京都産業労働局 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 TEL：03-5321-1111（代表）